

平成26年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	情報収集衛星の研究・開発		担当部局庁	内閣情報調査室	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度・終了(予定)なし		担当課室	内閣衛星情報センター	管理部付調査官 新田 浩史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成10年12月の閣議決定等に基づき、「地球上の特定地点を1日1回以上」撮像するために必要な光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を確実に維持するとともに、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図ることにより、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報収集を一層強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宇宙基本計画(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定)に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実に維持するとともに、情報の量の増加、情報の質の向上、即時性の向上等により情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るために、計画的に情報収集衛星の開発等を行っており、引き続き、情報収集衛星光学5号機及び同レーダ予備機(ともに平成26年度打上げ予定)並びに同光学6号機(平成28年度打上げ予定)の開発等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	53,814	47,102	46,747	47,880	54,766	
		補正予算	16,489	▲ 730	10,572	—	—	
		前年度から繰越し	11,045	2,398	1,697	6,436	—	
		翌年度へ繰越し	▲ 2,398	▲ 1,697	▲ 6,436	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	78,950	47,073	52,580	54,316	54,766		
	執行額	77,642	46,662	52,179	—	—		
執行率(%)	98.3	99.1	99.2	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	情報収集衛星の開発等を計画どおり行い、4機体制を確実に維持するとともに、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図る。		成果実績	機	3	3	4	—
			目標値	機	4	4	4	4
			達成度	%	75	75	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	計画的に研究開発を進め着実に情報収集衛星を打ち上げる。また、衛星の運用等に必要な地上システムを開発する。		活動実績	機	2	1	0	—
			当初見込み	機	2	1	0	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	情報収集衛星等の開発・打上げ・運用等を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト	—	—	—	—	
			計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報収集衛星システム開発等委託費	47,880	54,766	「新しい日本のための優先課題推進枠」14,280				
	計	47,880	54,766					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主な目的としており、国が実施すべき事業である。予算に関しては、宇宙基本計画に基づき、計画的に情報収集衛星の開発等を行えるように、適切に計上し、執行している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	宇宙開発の特殊性及び安全保障上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、契約相手先を含め契約内容を厳正に審査した上で契約を締結している。なお、可能な限り競争性を確保し、経費の効率化に努めているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	宇宙基本計画に基づき、情報収集衛星の4機体制の確実な維持や情報収集衛星の機能の拡充・強化のために、計画的に情報収集衛星の開発等を行っている。また、政府の情報収集手段として着実に成果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	情報収集衛星の開発等に当たっては、設計の共通化、既存技術の活用及び工具・実験用機材の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報収集のために効果的かつ効率的に活用されており、政府の情報収集手段として成果を挙げている。政府の情報収集を一層強化するために、引き続き適切な効率化に努めながら、情報収集衛星の研究・開発を行う必要がある。				
	改善の方向性	三菱電機(株)による過大請求事案を受け、再発防止のため制度調査等を実施する監査官を配置するなど実施体制を整備するとともに、契約金額を確定させるための調査の実施要領等の整備を行い監査機能・体制の強化を図った。また、新たに開発に着手する衛星調達のための企画競争においては、衛星の技術的難易度等を勘案し、より価格面の要素に重点を置いた選定基準とした上で、原則として確定契約に変更することとした。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	0026	平成25年	0016

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
52,179百万円
【情報収集衛星の研究・開発】

【随意契約】

A
 (独)宇宙航空研究開発機構
 27,810百万円

情報収集衛星の
 研究・開発

【再委託】

J 民間会社等(10社)
 26,305百万円

情報収集衛星
 の研究・開発

【随意契約】

B
 (独)情報通信研究機構
 6,430百万円

情報収集衛星の
 研究・開発

【再委託】

K 民間会社等(2社)
 6,073百万円

情報収集衛星
 の研究・開発

【随意契約】

C 三菱重工業(株)
 8,919百万円

情報収集衛星に
 係るロケット打上
 げ輸送サービス

【随意契約(企画競争)】

D 日本電気(株)
 7,409百万円

情報収集衛星に
 係る地上システム
 の開発等

【随意契約】

E
 (独)宇宙航空研究開発機構
 1,093百万円

情報収集衛星に
 関する調査研究

【再委託】

L 民間会社等(5社)
 1,046百万円

情報収集衛星
 に関する調査
 研究

【随意契約】

F
 (独)情報通信研究機構
 446百万円

情報収集衛星に
 関する調査研究

【再委託】

M 民間会社等(2社)
 429百万円

情報収集衛星
 に関する調査
 研究

【随意契約】

G 三菱電機(株)
 42百万円

情報収集衛星に
 関する調査研究

【一般競争入札】

H 有人宇宙システム(株)
 12百万円

情報収集衛星に
 関する調査研究

【一般競争入札(総合評価)】

**I プライスウォーターハウスクー
 パース(株)**
 18百万円

情報収集衛星に
 関する調査研究

資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位:百万
 円)

A.(独)宇宙航空研究開発機構			E.(独)宇宙航空研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	情報収集衛星の研究・開発	26,972	業務費	情報収集衛星に関する調査研究	1,083
人件費	技術者	838	人件費	技術者	10
計		27,810	計		1,093
B.(独)情報通信研究機構			F.(独)情報通信研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	情報収集衛星の研究・開発	6,360	業務費	情報収集衛星に関する調査研究	442
人件費	技術者	70	人件費	技術者	4
計		6,430	計		446
C.三菱重工業(株)			G.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	8,919	役務	情報収集衛星に関する調査研究	42
計		8,919	計		42
D.日本電気(株)			H.有人宇宙システム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	7,409	役務	情報収集衛星に関する調査研究	12
計		7,409	計		12

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I.プライスウォーターハウスコーパス(株)			M.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星に関する調査研究	18	役務	情報収集衛星に関する調査研究	350
計		18	計		350
J.三菱電機(株)			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星の研究・開発	19,902			
計		19,902	計		0
K.三菱電機(株)			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星の研究・開発	5,981			
計		5,981	計		0
L.日本電気(株)			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星に関する調査研究	495			
計		495	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	情報収集衛星の研究・開発	27,810	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	情報収集衛星の研究・開発	6,430	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	8,919	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	7,409	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	情報収集衛星に関する調査研究	1,093	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	情報収集衛星に関する調査研究	446	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	情報収集衛星に関する調査研究	42	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有人宇宙システム(株)	情報収集衛星に関する調査研究	12	3	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスクーパース(株)	情報収集衛星に関する調査研究	18	2	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	情報収集衛星の研究・開発	19,902	随意契約・再委託	—
2	日本電機(株)	情報収集衛星の研究・開発	3,144	随意契約・再委託	—
3	(独)情報通信研究機構	情報収集衛星の研究・開発	2,499	随意契約・再委託	—
4	HIREC(株)	情報収集衛星の研究・開発	216	随意契約・再委託	—
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	情報収集衛星の研究・開発	135	随意契約・再委託	—
6	(財)リモート・センシング技術センター	情報収集衛星の研究・開発	130	随意契約・再委託	—
7	宇宙技術開(株)	情報収集衛星の研究・開発	120	随意契約・再委託	—
8	有人宇宙システム(株)	情報収集衛星の研究・開発	81	随意契約・再委託	—
9	三菱重工業(株)	情報収集衛星の研究・開発	58	随意契約・再委託	—
10	三菱プレジジョン(株)	情報収集衛星の研究・開発	20	随意契約・再委託	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	情報収集衛星の研究・開発	5,981	随意契約・再委託	—
2	HIREC(株)	情報収集衛星の研究・開発	92	随意契約・再委託	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	情報収集衛星に関する調査研究	495	随意契約・再委託	—
2	三菱電機(株)	情報収集衛星に関する調査研究	299	随意契約・再委託	—
3	三菱プレシジョン(株)	情報収集衛星に関する調査研究	205	随意契約・再委託	—
4	富士通(株)	情報収集衛星に関する調査研究	24	随意契約・再委託	—
5	(株)ニコン	情報収集衛星に関する調査研究	23	随意契約・再委託	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	情報収集衛星に関する調査研究	350	随意契約・再委託	—
2	三菱電機(株)	情報収集衛星に関する調査研究	80	随意契約・再委託	—